

東日本大震災における寺院の避難所活用事例の分析 ー災害時における寺院の社会貢献機能ー

国際協力学専攻 47-136773 安藤徳明

指導教員 堀田昌英教授

キーワード：寺院、避難所、東日本大震災、心のケア

1. 研究の背景と目的

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、従来の想定を超える大津波により、本来人々が逃げ込むべき場所であった公的な避難所が被災し、臨時で多くの私設避難所が開設された。とりわけ寺院に関する報告は顕著であり、大窪、林ほか(2011)等、立地の優位性や付帯設備の活用可能性など様々な観点から寺院の避難所としての利用可能性が論じられてきたが、実際には避難所指定を受けながらも機能しなかった寺院及び避難所指定を受けていなかったにも関わらず機能した寺院が多数存在する。また、実際に被災者を収容した寺院に目を向ければ、避難所となった寺院は一時的な避難場所を提供するのみならず、被災者を精神的に支援する役割も果たしていたことが報告されている。被災地ではこのような実績がありながらも、政教分離の原則への抵触が懸念されてか、多くの寺院が潜在的に高い貢献可能性を有しながら避難所として指定されていないという現状がある。

そこで本研究では、寺院独自の被災者支援の在り方を再発見し、より効率的・効果的な寺院活用・被災者支援を実現していく手立てを明らかにすることを目的とする。

具体的には、(1) 災害時における寺院独自の貢献とは何か、(2) 如何なる属性を有する寺院が避難所となり得るか、(3) 政教分離の原則の下で寺院の避難所指定は行われ得るか、を明らかにすることを通じて寺院の避難所としての機能を明確にし、貢献可能性の高い寺院の避難所指定を検討する。

2. 寺院独自の被災者支援

仏教には長い間人々の「死」と隣り合ってきた歴

史的含蓄があり、それがグリーフケアたる心のケアという僧侶の被災者支援活動に専門的優位性を与えている。東日本大震災時における数々の事例で見られたのは、僧侶を含む寺院という空間に存在する精神性が、被災者が日常を取り戻していく過程の一助となっていたことであった。

3. 研究の方法

(a) 避難所寺院の属性の定量的分析

福島・宮城・岩手県沿岸部の寺院を対象に、開設期間に関わらず被災者を収容した避難所寺院と、開設期間が 30 日以上長期避難所寺院について、寺院の如何なる属性が避難所開設に寄与したかを二項ロジットモデルにより検証した。

(b) 開設期間の異なる避難所寺院の比較分析

開設期間の長短が如何なる要因の下に決定されるのかについて、寺院を取り巻く環境が近く開設期間が異なる寺院を選定し、代表者に対するインタビューにより比較・検証を行った。

(c) 避難者に対するアンケート調査

寺院に避難した個別避難者を対象にアンケート調査を行い、個人の如何なる属性が寺院への避難行動に寄与したかを二項ロジットモデルにより検証した。

(d) 寺院代表者に対するインタビュー調査

避難所寺院を対象に寺院代表者にインタビュー調査を行い、震災時に寺院がどのような状況に置かれていたのかを理解するとともに、寺院を避難所として指定することの意義について考察した。

4. 研究の結果

(a) 避難所寺院の属性の定量的分析

避難所寺院については、行政から「指定緊急避難場所」の指定を受けており、規模が大きく、沿岸からの距離がある程度近い浄土系寺院が開設されやすい。長期避難所寺院については、行政から「指定避難所」の指定を受けており、人的被害が大きい地区に位置し、標高が高い寺院ほど開設されやすい。

(b) 開設期間の異なる避難所寺院の比較分析

寺院が避難所として長期化する要因に関しては、寺院周辺の被害規模に関わらず寺院が「指定避難所」であれば長期化し、寺院周辺の被害規模が大きければ「指定緊急避難場所」としての有無を問わず、寺院関係者が滞在を許可すれば長期化する。短期化する要因に関しては、まず「指定避難所」ではないことが挙げられる。「指定避難所」ではない寺院に対しては、行政は避難者に対して他の「指定避難所」への移動の呼びかけを行うが、移動は避難者の任意であるため、結局は、避難者が寺院に滞在できるかどうかは寺院の意向に依り、水や食糧の備蓄、経営判断等の寺院が置かれる状況次第では短期化する。また、寺院周辺の被害規模が小さければ避難者の自宅が無事という場合もあり、寺院に迷惑をかけまいと早期に帰宅し、短期化する。

(c) 避難者に対するアンケート調査

寺院との付き合いが深く、震災発生時に寺院から近い位置におり、地縁的な活動を行う人々が寺院に避難しやすい。地域に根を下ろし地域住民との関わり合いが深い寺院には、災害時に寺院の周辺に居住する人々が避難して来ることを示唆している。

(d) 寺院代表者に対するインタビュー調査

「指定避難所」の寺院と、「指定緊急避難場所」及び非指定でありながら被災者を収容した寺院では、「指定避難所」の寺院の方がより多く、より早く支援物資が配給される。

(e) 寺院の避難所指定と政教分離

現状の行政の政教分離に対する機械的・画一的な

態度の下においても、貢献可能性の高い寺院に対する指定が行われている。

5. 研究の結論

本研究を通して明らかになった災害時における寺院の貢献を表 1.に示す。

表 1. 開設期間による避難所寺院の分類と貢献

避難所寺院		開設期間	貢献
短期避難所寺院	緊急避難場所寺院	1日	2次避難先の情報共有の場
		2-9日	2次避難先が見つかるまでの中継点 混乱期に安心感を与える場
長期避難所寺院		30日以上	仏教の精神を基にした心のケア

如何なる寺院を避難所として指定すべきかについては、寺院の規模が大きく、沿岸からの距離がある程度近い寺院に対しては、「指定緊急避難場所」の指定を行うべきである。そのうち、地形や地盤、土地利用の問題から津波による被害が大きくなることが予想される地区においては、標高の高い寺院に対して「指定避難所」の指定を行うべきである。適切に「指定避難所」としての指定を行うことで、水や食糧の備蓄、経営判断等の寺院が置かれる状況に左右されることなく被災者を長期間収容することが可能となり、また行政からの支援を他の「指定避難所」と同様に受けることができる。

「指定避難所」としての指定は、寺院にとっては被災者を収容することの負担を減らし、行政にとっては不確定な要素に依らずに、確実に避難者を収容できるという利点がある。また、寺院の住環境の優位性は長期的な避難所生活を送る避難者にとっても重要な利点である。

6. 参考文献

大窪健之、林倫子、伊津野和行、深川良一、里深好文、建山和由、酒匂一成、大岡優（2011）「東日本大震災における地域文化遺産の避難所としての活用実態」（『歴史都市防災論文集』vol.5 329-334 ページ）